（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものである。

⒃　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案書に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

⒄　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書等の交付期間　令和４年11月24日から令和５年１月18日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

②　競争参加資格確認申請書等の受付期間　令和４年11月25日から令和４年12月５日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

③　技術資料（競争参加資格確認資料）、技術提案及び入札の受付期間　令和５年１月17日10時から令和５年１月18日12時まで（休日を除く）

④　開札日時　令和５年３月１日10時00分

⑤　入札保証金の納付等の受付期間　令和４年12月６日から令和５年２月28日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。ただし、最終日は正午までとする。〔利付国債の提供の場合は令和５年２月14日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : INADA MASAHIRO Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Seita road, Route 23 Highway

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M 5 December 2022

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 17 January 2023 to 12 : 00 (noon) 18 January 2023 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 17 January 2023 to 12 : 00 (noon) 18 January 2023)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年11月24日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　千田　洋一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　首都圏中央連絡自動車道　江戸崎橋（下部工）工事

⑶　工事場所　自）茨城県稲敷市江戸崎

至）茨城県稲敷市駒塚

⑷　工事内容　本工事は、首都圏中央連絡自動車道　稲敷ＩＣ～稲敷東ＩＣ間の四車線化事業に伴う橋梁下部工工事を施工するものである。

⑸　工事概算数量　橋台　２基

橋脚　17基

基礎工　4.4千m

⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から870日間

⑺　本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日推進工事（発注者指定方式）」である。

⑻　本工事は、共通仕様書１―12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間（着工期限）までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間（着工期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

２　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和５年３月31日までに、工事種別「土木工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和３・４年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1350点以上の者であること、又は経営事項評価点数が1350点以上である者による２者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であること。なお、特定ＪＶの場合は、すべての構成員が「２　競争参加資格」を満たすこと。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　審査基準日において、平成19年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の施工実績を全て有すること。なお、単体及び特定ＪＶの代表者にあっては「同種工事ａかつｂ」を有すること。特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては「同種工事ａ（緩和）かつｂ（緩和）」の施工実績を有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資割合（出資比率）が20％以上である場合に限り施工実績として認める。なお、同種工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

同種工事ａ　躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端又は上端までの高さの代表値）11m以上のコンクリート橋脚の工事

同種工事ａ（緩和）　躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端又は上端までの高さの代表値）５m以上のコンクリート橋脚の工事

同種工事ｂ　杭長（代表深度）15m以上のコンクリート杭（既製杭）工事※１

※１　杭１本あたりの長さ（ＳＣ杭又はＰＨＣ杭もしくはＳＣ杭とＰＨＣ杭を接合した杭）

同種工事ｂ（緩和）　杭長（代表深度）５m以上のコンクリート杭（既製杭）工事※１

※１　杭１本あたりの長さ（ＳＣ杭又はＰＨＣ杭もしくはＳＣ杭とＰＨＣ杭を接合した杭）

また、平成19年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事